

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年5月12日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 株式会社ツバキ・ナカシマ

【英訳名】 TSUBAKI NAKASHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役CEO 高宮 勉

【本店の所在の場所】 奈良県葛城市尺土19番地

【電話番号】 0745-48-2891

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役CFO 小原 シェキール

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目2番12号

【電話番号】 06-6224-0193

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役CFO 小原 シェキール

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 2016年 1月 1日 至 2016年 3月31日	自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月31日	自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日
売上収益	(百万円)	8,939	10,065	36,886
営業利益	(百万円)	1,627	1,705	6,922
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	1,264	1,359	6,409
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	963	1,025	4,632
四半期(当期)包括利益	(百万円)	842	538	2,174
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	42,898	43,293	43,992
資産合計	(百万円)	92,092	92,602	93,382
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	24.20	25.97	116.46
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	23.74	25.39	114.50
親会社所有者帰属持分比率	(%)	46.6	46.8	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,201	1,626	6,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	155	226	860
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,242	1,249	3,367
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	16,565	19,062	19,132

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入して表示しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 上記指標は、国際会計基準より作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営動向等、先行き不透明感はあるものの、米国経済は個人消費や雇用環境の改善を背景に堅調に推移し、欧州経済もドイツ、フランス、イギリス等主要国を中心に比較的好調な状況を維持し、中国経済も持ち直しの動きがみられました。一方、国内においても、企業収益や雇用情勢の改善などの兆しがみられました。

この様な状況の中、企業努力を続け、当第1四半期連結累計期間の売上収益はマクロ経済成長を上回る前年同四半期比12.6%増の10,065百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は16.1%増）となりました。

利益面につきましては、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同四半期比6.5%増の1,025百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は11.3%増）となりました。

営業利益につきましては、前年同四半期比4.8%増の1,705百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は11.0%増）となりました。

このように、当社グループは「“Further Profitable Growth（さらなる利益ある成長）”を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指す」という経営理念のもと、“グローバル・ワン・ツバキ・ナカシマ”により、精密ボール業界におけるリーディングメーカーの地位の維持・発展を実現すべく努力しております。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

ボールビジネス

ボールビジネスの売上収益は、前年同四半期比12.7%増の8,692百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は16.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比4.5%増の1,541百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は11.2%増）となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、前年同四半期比13.2%増の1,280百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は12.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比27.0%増の79百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は27.3%増）となりました。

その他

その他の売上収益は、前年同四半期比0.1%減の93百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は0.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比5.5%減の85百万円（円高による在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は5.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産は前期末に比べ367百万円減少し45,417百万円となりました。これは現金及び現金同等物が70百万円、営業債権及びその他の債権が605百万円減少し、たな卸資産が112百万円、その他の流動資産が196百万円増加したことによります。

非流動資産は前期末に比べ413百万円減少し47,185百万円となりました。これは有形固定資産が359百万円、無形資産及びのれんが55百万円減少したことによります。

流動負債は前期末に比べ204百万円増加し5,046百万円となりました。これは営業債務及びその他の債務が516百万円、その他の流動負債が133百万円が増加し、未払法人所得税等が445百万円減少したことによります。

非流動負債は前期末に比べ285百万円減少し44,244百万円となりました。これは借入金が96百万円、繰延税金負債が114百万円、退職給付に係る負債が43百万円、その他の非流動負債が32百万円減少したことによります。

資本は前期末に比べ699百万円減少し43,312百万円となりました。利益剰余金が277百万円、その他の資本の構成要素が487百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は19,062百万円と前連結会計年度末と比べ70百万円の減少となりました。当第1四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,626百万円の収入となりました。主要な要因は、税引前四半期利益が1,359百万円となり、減価償却費及び償却費400百万円、営業債権及びその他の債権の減少575百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、利息の支払額118百万円、法人所得税等の支払額1,000百万円などのキャッシュ減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは226百万円の支出となりました。主要な要因は、有形固定資産の取得による支出が228百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,249百万円の支出となりました。主要な要因は、配当金の支払額1,258百万円、借入金の返済による57百万円の支出、新株予約権の行使による66百万円の収入によります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2017年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,094,300	40,110,300	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	40,094,300	40,110,300		

(注) 提出日現在の発行数には、2017年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年1月1日 ～2017年3月31日 (注)	64,600	40,094,300	33	16,332	33	9,603

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2 2017年4月1日から2017年4月30日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が16,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,521,200	395,212	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	普通株式 40,094,300		
総株主の議決権		395,212	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	571,000		571,000	1.42
計		571,000		571,000	1.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年1月1日から2017年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年 3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	19,132	19,062
営業債権及びその他の債権	8	10,282	9,677
たな卸資産		16,110	16,222
その他の流動資産		260	456
流動資産合計		45,784	45,417
非流動資産			
有形固定資産	5	19,104	18,745
無形資産及びのれん		24,306	24,251
投資不動産		3,755	3,755
その他の投資	8	187	199
繰延税金資産		184	180
その他の非流動資産		62	55
非流動資産合計		47,598	47,185
資産合計		93,382	92,602
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	2,170	2,686
借入金	8	155	155
未払法人所得税等		900	455
その他の流動負債		1,617	1,750
流動負債合計		4,842	5,046
非流動負債			
借入金	8	38,762	38,666
退職給付に係る負債		2,125	2,082
繰延税金負債		2,126	2,012
その他の非流動負債		1,516	1,484
非流動負債合計		44,529	44,244
負債合計		49,371	49,290
資本			
資本金		16,299	16,332
資本剰余金		10,472	10,504
自己株式		971	971
その他の資本の構成要素		2,305	2,792
利益剰余金		20,497	20,220
親会社の所有者に帰属する持分		43,992	43,293
非支配持分		19	19
資本合計		44,011	43,312
負債及び資本合計		93,382	92,602

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月31日)
売上収益		8,939	10,065
売上原価		6,484	7,281
売上総利益		2,455	2,784
販売費及び一般管理費		851	1,115
その他の収益		36	36
その他の費用		13	0
営業利益		1,627	1,705
金融収益		12	10
金融費用		375	356
税引前四半期利益		1,264	1,359
法人所得税費用		301	334
四半期利益		963	1,025
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		963	1,025
非支配持分		0	0
四半期利益		963	1,025
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定		2	
純損益に振り替えられない項目の合計		2	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		1,715	521
キャッシュ・フロー・ヘッジ		72	26
売却可能金融資産の公正価値の変動		16	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		1,803	487
税引後その他の包括利益		1,805	487
四半期包括利益		842	538
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		842	538
非支配持分		0	0
四半期包括利益		842	538
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	24.20	25.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	23.74	25.39

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			新株予約権	確定給付制度 の再測定	在外営業活動体 の為替換算差額	キャッ シュ・ ロー・ヘッジ
2016年1月1日 残高	16,165	10,343	0		463	336
四半期利益						
その他の包括利益				2	1,715	72
四半期包括利益				2	1,715	72
株式の発行	10	8	0			
剰余金の配当						
株式報酬取引			0			
利益剰余金へ振替				2		
所有者との取引額等 合計	10	8	0	2		
2016年3月31日 残高	16,175	10,351	0		1,252	408

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資 産の公正価値の 変動	合計				
2016年1月1日 残高	0	127	18,399	45,034	19	45,053
四半期利益			963	963	0	963
その他の包括利益	16	1,805		1,805	0	1,805
四半期包括利益	16	1,805	963	842	0	842
株式の発行		0		18		18
剰余金の配当			1,312	1,312		1,312
株式報酬取引		0		0		0
利益剰余金へ振替		2	2			
所有者との取引額等 合計		2	1,314	1,294		1,294
2016年3月31日 残高	16	1,676	18,048	42,898	19	42,917

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体 の為替換算差額	キャッ シュ・ ロー・ヘッジ フ ヘッジ
2017年1月1日 残高	16,299	10,472	971	0	1,968	332
四半期利益						
その他の包括利益					521	26
四半期包括利益					521	26
株式の発行	33	32		0		
剰余金の配当	7					
株式報酬取引				0		
所有者との取引額等 合計	33	32		0		
2017年3月31日 残高	16,332	10,504	971	0	2,489	306

親会社の所有者に帰属する持分

注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資 産の公正価値の 変動	合計				
2017年1月1日 残高	5	2,305	20,497	43,992	19	44,011
四半期利益			1,025	1,025	0	1,025
その他の包括利益	8	487		487	0	487
四半期包括利益	8	487	1,025	538	0	538
株式の発行		0		65		65
剰余金の配当	7		1,302	1,302		1,302
株式報酬取引		0		0		0
所有者との取引額等 合計		0	1,302	1,237		1,237
2017年3月31日 残高	3	2,792	20,220	43,293	19	43,312

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,264	1,359
減価償却費及び償却費	405	400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	40
受取利息及び受取配当金	10	8
支払利息	112	107
為替差損益(は益)	321	229
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産処分損	13	
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	1,149	575
たな卸資産の増減額(は増加)	549	307
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	307	549
その他	749	126
小計	2,280	2,738
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	124	118
法人所得税等の支払額	962	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	161	228
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出		0
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	58	57
新株予約権の行使による収入	18	66
配当金の支払額	1,202	1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242	1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	654	70
現金及び現金同等物の期首残高	17,219	19,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,565	19,062

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

(株)ツバキ・ナカシマ(「当社」)は日本国に所在する企業であります。当社の登録事業所の住所は奈良県葛城市尺土19番地であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とし、またそれぞれを「グループ企業」とします)により構成されます。当社グループは、主な事業として、精密球(ボールビジネス)、ボールねじ及び送風機(リニアビジネス)の製造販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2017年5月11日において最高経営責任者である取締役兼代表執行役CEO高宮勉及び最高財務責任者である取締役兼専務執行役CFO小原シェキールによって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

この要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の実績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの会計方針の適用及び見積りの不確実性の主な原因について経営陣が行った重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表について行ったものと同じであります。

(5) 公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示規定の多くを遵守するためには、金融資産・負債及び非金融資産・負債の両方について公正価値を算定することが必要であります。

当社グループは、資産又は負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分されております。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的(すなわち、価格で)又は間接的に(すなわち、価格を用いて)観察可能なもの
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット(観察可能でないインプット)

資産又は負債の公正価値の測定に用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある場合、その公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同一の公正価値ヒエラルキーのレベルにその公正価値測定全体を区分しております。

当社グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えを、その振替えが発生した報告期間の末日に認識しております。

公正価値を測定する際の仮定に関する詳細な情報は、注記8.「金融商品」に含まれております。

3. 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ボールビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ボールビジネス」は、精密球の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	ボール ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	7,716	1,130	93	8,939		8,939
セグメント間収益			11	11	11	
連結収益合計	7,716	1,130	104	8,950	11	8,939
セグメント利益	1,475	62	91	1,628	1	1,627
				金融収益		12
				金融費用		375
				税引前四半期利益		1,264

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	ボール ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	8,692	1,280	93	10,065		10,065
セグメント間収益	1	0	11	12	12	
連結収益合計	8,693	1,280	104	10,077	12	10,065
セグメント利益	1,541	79	85	1,705	0	1,705
				金融収益		10
				金融費用		356
				税引前四半期利益		1,359

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

5. 有形固定資産

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ108百万円、18百万円であります。

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントはありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ245百万円、0百万円であります。

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、336百万円であります。

6. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	963百万円	1,025百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	百万円	百万円
希薄化後四半期利益	963百万円	1,025百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	39,786,931株	39,481,236株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	782,054株	892,755株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	40,568,985株	40,373,991株
基本的1株当たり四半期利益	24.20円	25.97円
希薄化後1株当たり四半期利益	23.74円	25.39円

(注)1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

7. 配当

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第1四半期連結累計期間 定時株主総会 (2016年3月25日)	1,312	33.00	2015年12月31日	2016年3月28日

当第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
当第1四半期連結累計期間 定時株主総会 (2017年3月24日)	1,302	33.00	2016年12月31日	2017年3月27日

8. 金融商品

(1) 会計上の分類及び公正価値

以下の表では、金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値、並びにそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルを示しております。公正価値で測定されていない金融資産又は金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれておりません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の投資					
売却可能金融資産	187	185		2	187
合計	187	185		2	187
借入金(1年内返済予定含む)	38,917		39,811		39,811
その他の非流動負債					
ヘッジに使用される金利スワップ	339		339		339
合計	39,256		40,150		40,150

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2017年3月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の投資					
売却可能金融資産	199	191		8	199
合計	199	191		8	199
借入金(1年内返済予定含む)	38,821		39,699		39,699
その他の非流動負債					
ヘッジに使用される金利スワップ	340		340		340
合計	39,161		40,039		40,039

(2) 公正価値の測定

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

売却可能金融資産

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積もっております。市場価格が存在しない場合には、類似上場会社比較法により公正価値を見積もっております。

デリバティブ負債

デリバティブ負債については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき見積もっております。

営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

9. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

(1) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月31日)
報酬	70	85

(2) 関連当事者との取引

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

会社の名称又は氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済残高
CJP TN Holdings, L.P.	親会社	配当金の支払	615	

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

会社の名称又は氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済残高
CJP TN Holdings, L.P.	親会社	配当金の支払	615	

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年5月11日

株式会社ツバキ・ナカシマ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツバキ・ナカシマの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ツバキ・ナカシマ及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。